







北の大地とともに

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 サスティナビリティレポート2024

Coca Cola





















私たちは、知的に活性化された 豊かで創発的な社会に貢献します。

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくります。

社員行動規準

- ・私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- ・私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- ・私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- ・私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- ・私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- ・私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。

サスティナビリティレポート編集方針

「〜北の大地とともに〜 北海道コカ・コーラボトリング株式会社サスティナビリティレポート 2024」は、当社グループのサスティナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー (利害関係者)の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2023年1月1日~2023年12月31日。実績データは2022年・2023年、活動内容の一部は2022年・2024年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。(P25「グループ会社の概要」参照)

Contents

P1 ··· 経営理念、経営指針、社員行動基準

P2 … トップメッセージ

P3 … 北海道コカ·コーラグループの事業概要

P5 … 経営ビジョン

P6 ··· SDGsビジョン

P7 … サスティナビリティ活動サマリ

P9 … **①**環境

P15 … ②社会

P19 … 3経済

P23 … ビジネス基盤

P25 … 会社概要

P26 … 主要製品ラインナップ

一人ひとりが「変化への挑戦」をし、 自らの力で新しい成長の道を切り拓きます

私たち北海道コカ・コーラグループは、北海道に生まれ、北海道の皆さまに育てられてきた「どさんこ企業」です。

1963年の創業以来、私たちが果たすべき役割は、私たちの事業を通して、地域や生活者の皆さまの課題解決に貢献していくことであると考え活動しています。

原材料資材費やエネルギー費が高騰した極めて厳しい経営環境である中、2023年5月の新型コロナウイルス5類移行による人流回復で、社会全体が目まぐるしいスピードで変化し、生活者の皆さまの価値観も大きく変わりました。我々は、これらの変化を傍観せず、遅れをとらず、確実に捉えて、北海道コカ・コーラグループの持続的成長と地域社会の持続性への貢献に繋げていくことが使命であると考えています。

それを可能にする原動力は、変化する外部環境に合わせて、自らを変化させることから生まれるのではないでしょうか。「従来の延長線上に未来はない」という確固たる認識を持って行動変容を起こすことが重要であり、自らの力で新しい成長の道を切り拓くという強い決意で「変化への挑戦」を継続すれば、必ず「北海道コカ・コーラグループの新たな成長」を実現できると信じています。

昨年、創立60周年という節目の年を迎えた当社は、これまで多くの困難に直面しながらも「どさんこ企業として北海道に貢献する」という理念のもと、時代の変化に対応しながら、事業活動を継続してきました。これから先の未来も地域密着のどさんこ企業として、この素晴らしい北海道の魅力を次世代へと継承していくため、持続可能な社会の実現を目指し、活動を継続してまいります。



_{代表取締役会長} 佐々木 康行



代表取締役社長 酒寄 正太

北海道コカ・コーラグループの事業概要

コカ・コーラシステムとは

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動 を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社及び 関連会社で構成されています。



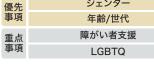
沖縄コカ・コーラ ボトリング株式会社



日本のコカ・コーラシステムによる サスティナビリティへの取り組みについて

日本コカ・コーラ株式会社と全国5社のボトラー社などから構成されるコカ・コーラ システムは、「世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもた らすこと。」の事業目的にのっとり、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを 通じて変化をもたらしながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。 2020年には「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームと9つの 重点課題を特定し、システム共通のサスティナビリティフレームワークを策定しまし た。当社では現在の活動を定期的に見直し、コカ・コーラシステムとの連動を図って まいります。















・全国規模で行う2つのプラット ホーム (多様性の尊重、資源)で影 響力を発揮

・持続可能で、且つ、地域にも関連 性のある取り組み







資源 容器/PET 温室効果ガス排出量 再生可能エネルギー







北海道コカ・コーラグループの事業拠点

当社グループは、北海道を事業エリアとするボトラー企業で、 札幌本社を中心に全道27カ所の拠点を展開しています。

- ★: 北海道コカ・コーラボトリング株式会社本社
- ■:工場



数字で見る北海道コカ・コーラグループ

北海道内の取扱店舗

30,000軒以上

SUPERMARKET -

北海道の自動販売機設置台数 約40,000台以上



北海道の拠点数

27ヵ所



北海道の年間販売量

約3,000万ケース



北海道で展開するブランド

約40ブランド

年間製造本数

約5億本

2023年12月連結決算ハイライト

売上高

56,371百万円 (百万円) 60,000 - 55,292 51,443 51,998 51,605 **56,371** 50,000 40,000 30.000 20.000 10.000 第58期 第59期 第60期 第61期 第62期 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

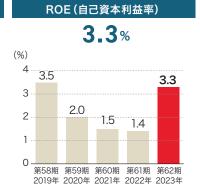




親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益*



※2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期練利益を算定しております。

経営ビジョン

新たな価値を創造し、あるべき姿の 実現に向けた取り組みを進めます。

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、 そのあるべき姿を実現するための実行計画として

2024年から2026年までの中期経営計画を策定しています。

地域に根ざした「どさんこ企業」として、北海道の豊かな環境を大切にし、 安全安心で高品質な製品の提供を通じて

「サスティナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

- ■コカ・コーラブランドと地域密着力による 新たな価値やサービスの提供と、
- 2グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- ❸どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- ⁴持続的成長のための『サスティナビリティ経営』を実現する

北海道コカ・コーラグループの中期経営計画(2024年~2026年)

基本戦略

事業戦略

飲料ビジネスの 安定基盤構築

- ①ビジネス安定基盤の再構築
- ②ポテンシャル領域での投資効果の最大化
- ③飲料ビジネス成長のための基盤構築投資
- ④環境負荷軽減とSCM効果の安定拡大

財務戦略

持続的成長に向けた資本配分の適正化

- ①基盤・成長投資の原資となる 営業キャッシュフローを創出
- ②基盤構築及び戦略成長分野への投資増
- ③長期的な安定配当の継続

非財務 戦略 人的資本の強化と 社会・環境への 取り組み強化

- ①個の力の最大化と生産性向上
- ②新しい価値創造のための風土醸成
- ③サスティナビリティ活動の深化
- 4社会課題を解決する価値の創出

部 門 戦略

営業

現場・本部・企画・グループ四位一体の活動 による北海道マーケットの牽引

投資·SCM·環境

100年企業を見据えた基盤維持・戦略投資と新たなSCM価値の創出

人事

効果的な人的投資とエンゲージメント向上 による利益の最大化

広報・サスティナビリティ

ステークホルダーとの価値共創による サスティナビリティ経営の実現

SDGsビジョン

サスティナビリティ活動の方針と戦略

これまで取り組んできたCSR活動をより事業活動と結びつけた「サスティナビリティ活動」へ進化させるため、グローバル目標であるSDGs (持続可能な開発目標) と「2030 VISION」「中期経営計画」を連動させ、「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献します。

サスティナビリティ活動の3つのプラットフォーム

経済

ワークとライフの充実で 新たな価値を提供する



中期経営計画の重点課題

部門戦略	事業活動重要取り組みテーマ	3つの軸の分類 環境 社会 経済	事業活動 重要取り組みテーマと 連動するSDGs項目				
	現場・本部・企画・グループ四位一体の活動による北海道マーケットの牽引						
営業	環境領域における協働取り組み拡大		12 sitti				
業	自動販売機オペレーション効率改善		8 ******				
	地方エリアにおける自動販売機サービス		H SEETING A				
投	100年企業を見据えた基盤維持・戦略投資と新たなSCM価値の創出						
投資·SC	DX、AI、ロボット活用への投資		9 ::::::				
C M	WWW*活動の推進 **World Without Wasteの略 (P10参照)		12 3:11:1.				
環境	GHG*排出量削減 *Greenhouse Gasの略 (P9参照)		7 managed 13 matrice.				
境	水使用量の削減		6 111127				
	効果的な人的投資とエンゲージメント向上による利益の最大化						
人	スキルの底上げ		4 Auto				
事戦略	多様な人材の活躍支援		5 RECT 8 STATE				
略	働きがいの醸成		8 =====				
	業務効率化による時間の創出		5 saccords				
広報	ステークホルダーとの価値共創によるサスティナビリティ経営の実現						
サス	社会課題解決型自動販売機の価値向上		2 to 11 control 4 de la contro				
수	環境貢献活動の価値向上		6 ************************************				
仏報・サスティナビリティ	D&I推進と健康増進への取り組み		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
충	次世代教育の推進		4 AND THE				



1.環境 Biosphere



北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ

ふるさと北海道の資源を未来へ引き渡していくために、 さまざまな取り組みを行っています。













- ■温室効果ガス (GHG) 削減 (バリューチェーンの最適化、「ZEB Ready」 認証取得、 省エネと創エネ、オフサイトPPA)
- ■容器の2030年ビジョン (World Without Waste、 上士幌町・岩見沢市とのPETボトルリサイクルに関する連携協定など)
- ■水資源保護活動(水源域での森づくり活動、北海道e-水プロジェクト)
- ■環境会計(環境保全コスト、マテリアルバランス)

2.社会 Society



ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する

日々の事業活動を通して、地域が抱える課題や問題の解決にも 積極的に貢献していくことを目指しています。



















- ■社会課題と関わるさまざまな自動販売機(寄付型自動販売機、災害対応型自動販売機、 子育て応援自動販売機)
- ■多様な性の尊重 (「LGBTQ+アライのためのハンドブック」 導入など)
- ■地域の企業・団体との連携(酪農学園大学とエコフィード共同開発、海岸清掃活動など)
- ■行政・地方自治体との取り組み(北海道との包括連携協定、まちづくりパートナー協定など)

3.経済 Economy



北海道のステークホルダーに、新たな価値を提供する

北海道経済の基盤を強く豊かにしていくために、 カスタマーや道民の皆さまへ新たな価値を持続的に提供します。













- ■DXを活かした営業活動(オペレーション用端末の更新、人流データの活用)
- ■道民の皆さまとの交流機会の創出(どさんこーく広場、コーヒー石鹸作り体験)
- ■グループビジネス(リレー輸送、自動販売機の一気通貫サービス、バックオフィスBPO)
- ■人的資本の充実 (ワークショップ)

1.環境

ふるさと北海道の資源を未来へ引き渡していくために、 さまざまな取り組みを行っています。













温室効果ガス (GHG) 排出量削減への取り組み

日本のコカ・コーラシステムは、2030年までに日本国内のバリューチェーン全体における温室効 果ガスの排出量を工場やオフィスのエネルギー使用に起因する排出量を示す「スコープ]と2」では 50%、事業活動に伴うその他原料の加工、自動販売機などの排出量を示す「スコープ3」では30%(い ずれも2015年比) 削減する目標を策定しています。

GHG削減目標(2021年10月発表) スコープ1 約18% 約9% 直接GHG 排出量 **-50**% スコープ2 間接的な GHG排出量 57

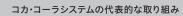
日本のコカ・コーラシステムの

2015_年 → 2030_年

温室効果ガス排出量の削減



2030年の 削減目標 (2015年比)





スコープ3 その他の 間接的 GHG排出量

●「ボトルtoボトル」及び 100%リサイクルPETボトルの導入推進 自動販売機オペレーションの改善と バリューチェーンの最適化



※一般的なPETボトルから100%リサイクルPET素材に切り替えた場合

「ZEB Readv เ認証を取得 取り組み事例



2022年4月に竣工したグループ会社幸楽輸送(株)の本社において、ZEB Ready認証を取得しました。これは標準的な建物の基準と比べて年間の一次 エネルギー(化石燃料など)使用量を50%以上削減できる機能を備えた建物 への認証です。

「省エネ」と「創エネ」



札幌東事業所(2017年竣工)は、 LED照明や自然光設備の導入によ り照明電力の削減に取り組んでい ます。また所内で太陽光や風力に

よる発電も行い、GHG排出の削減に努めています。

取り組み事例 省エネ自動販売機

「ピークシフト自販機」は、冷却のための電力を日中 に使用しない、超省エネ型自動販売機です。冷却の電力 使用を比較的電力に余裕がある夜にシフトしています。 夜間に冷却し、日中は冷却を停止したままで最長16時 間冷たい製品を販売でき、日中の消費電力を最大約 95%削減できます。

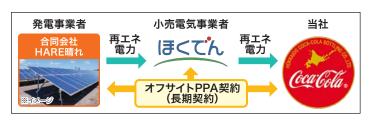
北海道コカ・コーラグループの スコープ別GHG排出量実績

2015# 194.394t-CO2



取り組み事例 オフサイトPPA

2023年7月に、北海道電力(株)、(株)アークが共同で出資・運営する合同会社「HARE晴れ(はれ ばれ)」と、太陽光発電によるオフサイトPPA (Power Purchase Agreement・電力販売契約モ デル) に関する契約を結びました。北海道電力を通じて「HARE晴れ」の太陽光発電所(千歳市) が発電する再エネ電力年間約1.300MWhを調達します。これによって、従来比で年間約700トン のCO2削減(札幌工場の製品約1.600万本分製造する際に排出されるCO2に相当)を実現します。



容器の2030年ビジョン

2022年度の日本国内のPETボトルリサイクル率は86.9%*となっており、約40%のヨーロッパ、約20%のアメリカなどと比べて世界 最高の水準を維持しています。日本のコカ・コーラシステムでは、グローバルビジョン「廃棄物ゼロ社会 (World Without Waste)」に基 づき、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を策定しました。容器の軽量化や、回収・リサイクルへの取り組みなどを通じて得た世界 をリードする技術を駆使しながら、「2030年までに世界で販売する製品の販売量に相当する缶・PET容器をすべて回収・リサイクルする こと」を目指します。

※PETボトルリサイクル推進協議会発表。

World Without Waste3本の柱

①設計 Design

容器の原料や形状をよりサスティナブルに

ボトル to ボトル*

ラベルレス

容器の軽量化

**「ボトルtoボトル」とはPETボトルを回収し、 PETボトルとして再生すること。

2回収 Collect

販売した自社製品と同等量の容器を 回収&リサイクル



3パートナー Partner

政府、自治体、飲料業界、地域社会との 協働を通じ、より着実な容器回収 リサイクルスキームの構築と維持



日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」

2025年 2030年目標 2020年 2021年

サスティナブル素材使用率 ※2020年まではボトル to ボトル比率

28% すべての PET ボトルを

サスティナブル素材を使用している製品の割合(販売本数ベース)





※サスティナブル素材=ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

地域とともに取り組むPETボトルリサイクル

2023年9月に上士幌町、2024年3月に岩見沢市と「ペット ボトル資源循環型リサイクルに関する事業連携協定」を締結し ました。市町が回収する使用済みPETボトルを、粉砕・洗浄 などの各工程を経て再原料化して、それらを当社が製造・販 売するコカ・コーラ社製品の新たなPETボトルに再生します。

これは「『ボトルtoボトル』水平リサイクル※」と呼ばれる事業 で、PETボトルを資源として何度も循環させられるので、石油 由来の原料から製造されるPETボトルに比べて、CO₂排出量 を約60%削減することができます。

当社と上士幌町、岩見沢市は、生活者・事業者・行政の三 者が一体となって、道内におけるPETボトルの循環利用への 貢献を深めます。

** 使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理したうえでPETボトルとして再生し、 飲料容器として用いること。

北海道オリジナルキャッチコピーを導入

プラスチック循環型社会の実現に向けた啓発活動の一環とし て、北海道独自で「はずす はがす かえす」のキャッチフレーズ を導入しています。

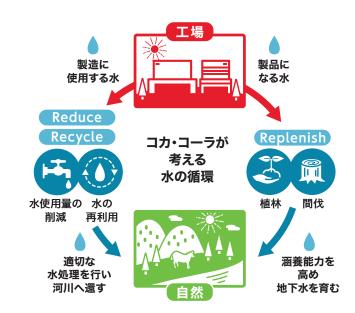
これは、生活者のリサイクルに対する「認知」から「行動」へ のステップアップを意識してデザインされており、広告物や POP、リサイクルボックス等に使用し、生活者の皆さまへのコ ミュニケーションを強化していきます。



水資源保護活動の推進

人間をはじめとした全ての命の営みの根源にある水資源。その持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のためにできることを推進しております。製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みもそのひとつです。指針は、3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース(Reduce)」。使う水を循環させる「リサイクル(Recycle)」。そして地域の水源涵養「リプレニッシュ (Replenish)」です。





Reduce 水使用量の削減

製造時に使用する水の効率化を進めているPETボトル製品の製造ラインでは、エレクトロン・ビーム(電子線)を使った殺菌システムを取り入れています。この殺菌方法では、空のボトルの殺菌に薬剤を使用しないため、洗浄水の大幅な削減が可能となります。



エレクトロン・ビーム発生装置

Recycle 水の再利用

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を 採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。



ラグーンの様子



白旗山での森づくり (植樹累計) 4,750本

白旗山での森づくり (協定面積)

Replenish 水源域で森づくり

札幌工場で製造に使用している水は、札幌市清田区にある 白旗山を水源とする、長い時間をかけて育まれた地下水です。 私たちにとって白旗山一帯はとりわけ重要な森であり、札幌市 との「環境事業に関する協定」に基づいて、長期にわたって白 旗山の森づくりが進められています。

2023年10月にはグループ社員20名が、ミズナラの苗木200本を植林しました。





北海道e-水プロジェクト

2010年に立ち上がった「北海道e-水プロジェクト」は、その前年に北海道と当社との間で締結された「環境保全に関するパートナーシップ協定」に基づき、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り、次世代へと引き継いでいくことを目的としたプロジェクトです。

当社は、「い・ろ・は・す天然水 540㎡PET」の売上の一部を(公財)北海道環境財団に寄付し、道内各地で水辺の環境保全活動に取り組む団体および流域ネットワークの活動を支援する役割を担います。北海道、(公財)北海道環境財団、そして当社の三者協働で取り組まれているこのユニークな事業は2023年で14年目を迎え、これまでの累計寄付額は164,211,210円にのぼります。

また、2024年度より次代を担う若者世代を対象とした「次世代コース」を新設しました。



北海道e-水プロジェクト

2023年度支援団体(五十音順)

e-水コース(上限200万円)採択団体

- ・大沼ラムサール協議会(七飯町)
- ・オホーツク魚類研究会(美幌町)
- ・(一般社団法人) 楽子森 (たのしも・江別市)
- ・羽幌みんなで作る自然空間協議会(羽幌町)
- ・(特定非営利法人) 人まち育て | & | (道央地域)
- ・(一般社団法人) 北海道山女魚を守る会 (石狩川水系・尻別川水系)
- ·UWクリーンレイク洞爺湖 (洞爺湖)

しずくコース(上限10万円)採択団体

- ・石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク(厚真町)
- ・(一般社団法人) 小樽セーリングクラブ (小樽市)
- ・黒松内ぶなの森自然学校運営協議会(黒松内町・寿都町)
- ・コドモリくらす(旭川市)
- ・(認定NPO法人) サロベツ・エコネットワーク (豊富町・幌延町・天塩町)
- ・十勝川のシシャモを守る会(豊頃町)
- ・(特定非営利法人)中頓別まちづくり協議会(中頓別町)
- ・北海道岩見沢農業高等学校農業土木工学科農業クラブ(岩見沢市・三笠市・美唄市)
- ・北海道大野農業高等学校(北斗市)
- ·北海道自然観察協議会(石狩市)
- ・安春川たんけんクラブ(札幌市)
- · (特定非営利法人) Rethink the Nature (富良野市)









環境会計

企業が取り組んでいる「環境保全活動に関する費用と効果」 を数値化することで、環境保全の取り組みを会計を通して評価 する手法が、環境会計です。

環境保全コスト

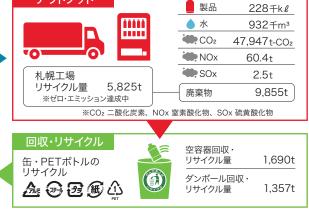
2023年度は、PETボトル製品の製造ライン設備であるエレクトロン・ビーム殺菌システムの更新など、既存設備の見直しを中心に省エネ対策を実施し、GHG削減に取り組みました。また、コカ・コーラのグローバル目標である「World Without Waste」活動に基づき、回収したPETボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進し、社会全体の「GHG排出量削減」、「廃棄物ゼロ社会」を目指して取り組みを継続、拡大していきます。

マテリアルバランス

事業活動で必要とされる資源とエネルギーの量(インプット) と、それに伴う廃棄や排出量(アウトプット)の関係を表したものがマテリアルバランス(物質収支)です。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。

	主な取り組みの内容	2022年			2023年	
項目			投資額	費用額	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		計	20,380	154.466	106,310	159,570
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他		3,500	35,556	36,053	37,014
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他		16,880	25,664	70,257	27,016
	自動販売機のフロン回収・破壊		0	7,218	0	6,239
	ハイブリッド車のリース費用		0	21,352	0	19,369
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル		0	63,976	0	69,071
	自動販売機の処理・リサイクル		0	700	0	861
2.上・下流コスト		計	0	91,352	4,360	85,226
	空容器の回収・リサイクル		0	25,627	0	25,835
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋		0	23,656	4,360	30,289
	再商品化実施委託料		0	42,069	0	29,102
3.管理活動コスト		計	0	25,189	0	26,367
	環境負荷の測定		0	18,150	0	19,899
	EMS構築・運用、環境コミュニケーション		0	7,039	0	6,468
4.社会活動コスト		計	0	14,893	0	15,805
·· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	業界団体活動、環境支援活動 他		0	14,393	0	15,305
	本社構内緑化保守		0	500	0	500
		計	20,380	285,900	110,670	286,968

インプット ・製品をつくる水 原材料 ・製造工程や製品の配送 ・営業活動 ・事業所、オフィス、物流倉庫、 自動販売機が使用するエネルギー 原材料 39,098t ガソリン 505 kℓ 水 1,160±m³ 軽油 2,712 kℓ 66,382 fkWh 灯油 電気 351 kℓ 天然ガス 4.626∓m³ 重油 9 ke LPG 78_{±m³}



アウトプット

メガロボットファーム (Kalm角山) との 協働取り組みを実施

札幌工場より排出されるコーヒー粕は 産廃処理によりたい肥化していましたが、 2020年8月より江別にあるKalm角山で 牛の敷き藁として活用し、使用済みの敷 き藁は先方のバイオマス発電原料として の活用しています。

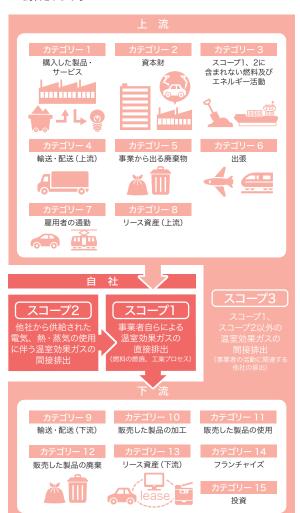


江別市角山の歴典企業 (株)カーム角山

(単位:千円、税抜)

スコープ別GHG排出量実績及び算定方法

当社が燃料の燃焼や製造過程で排出する温室効果ガス (スコープ1) と、他社から供給される電気や熱などの使用による間接的な排出 (スコープ2) に加えて、企業活動の上流 (調達)と下流 (出荷以降) における、関連他社の排出 (スコープ3) までを算定します。



スコープ1・2 + スコープ3

合計 194,394 135,137

スコープ	項目	排出量実績 (t-CO2)		算定方法		
- _ -		2015年	2022年	削減率	活動量	原単位
1.2	事業者自らによる 温室効果ガスの直接排出	20,642	18,397	-20.2%	オフィスやセールス センター、工場、 物流などの燃料使用量	都市ガスは各ガス事業者公表の排出係数、その他の燃料は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載された排出係数を採用
	他社から供給された 電気、熱・蒸気の使用に伴う 間接排出	17,829	12,291		オフィスやセールス センター、工場、 物流などの電気使用量	対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」に記載された各電気事業者の排出係数を採用
	スコープ1・2 合計	38,471	30,688			
	1 購入した製品・サービス	80,909	69,435		原材料・資材の 調達量 (重量ベース)	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factors に基づく
3	2 資本財	10,425	3,413		固定資産額(有形・無形) の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) に記載 された資本財の価格あたり排出原単位
	3 スコープ1、2に含まれない 燃料及びエネルギー活動	3,343	2,950	-33.0%	燃料・電気・熱の 使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2) に記載 された資本財の価格あたり排出原単位
	4 輸送、配送(上流)	2,985	1,157		外部委託の輸送による 燃料の使用量	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載された排出係数を採用
	5 事業から出る廃棄物	947	1,313		廃棄物処理・ リサイクル委託重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) に記載 された資本財の価格あたり排出原単位
	6 出張	195	50		社員の出張に伴う 支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5) に記載 された資本財の価格あたり排出原単位
	7 雇用者の通勤	325	354		社員の通勤に伴う 支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の 算定のための排出原単位データベース (Ver.3.6) に記載 された資本財の価格あたり排出原単位
	8 リース資産 (上流)	_	_		_	_
	9 輸送、配送(下流)	_	_		_	-
	10 販売した製品の加工	_	_		_	-
	11 販売した製品の使用	_	_	-	_	_
	12 販売した製品の廃棄	833	884		容器包装リサイクル法に 基づき申請した容器包装 のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.6) に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	13 リース資産 (下流)	55,961	24,893		販売機材 (飲料自動販売機等)の 電力使用量	対象年度に稼働していた自動販売機等の年間電力使用量合計値に、電気の排出係数を乗じて算出(電気の排出係数は対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」の代替値を採用)
	14 フランチャイズ	_	_		_	
	15 投資				_	_
	スコープ3 合計	155,923	104,449			

日々の事業活動を通して、地域が抱える課題や問題の解決にも積極的に貢献していくことを目指して 積極的に貢献していくことを目指しています。















8

17 パートナーショブで

地域に貢献する「寄付型自動販売機」

自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが、飲料の 購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援でき る仕組みをもつのが寄付型自動販売機です。医療福祉や教育、 環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金 の一部を寄付することができます。







自動販売機





盲導犬応援 自動販売機

ピンクリボン活動支援 自動販売機

社会課題と関わるさまざまな自動販売機

今日の自動販売機は、単なるベンダーマシンではありません。社会インフラとしての役割を 担うという、新しい活躍の場を広げています。

防災協定に基づく「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」

当社は2012年に道内全179市町村と防災協定を結びました。また北海 道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」から、「電光 掲示板付き災害対応型自動販売機」を活用した市町村との取り組みを展開 しています(現在全道約1.300台)。

災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーベ ンド」の機能を備え、電光掲示板からは災害情報が発信されます。

また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリー ベンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。





子育て世代の移動を支援する「子育て応援自動販売機」

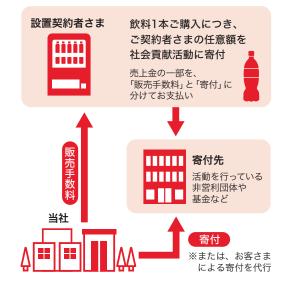
自動販売機

北海道を移動する子育て世代に支持をいただいているのが、「子 育て応援自動販売機」です。これは北海道開発局が「道の駅」で推進 している子育て世代を応援する施策に位置づけられるもので、紙お



むつ、液体ミルク、おしり拭き などのベビー用品を24時間いつ でも購入することができます。 2019年、道の駅「北オホーツク はまとんべつ」での設置が第一 号となりました。その後も設置 は増え、2023年には、道内19 カ所目として「風Wとままえ」(苫 前町) での運用が始まりました。

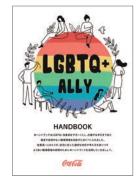
寄付型自動販売機のスキーム



多様な性の尊重

「LGBTQ+アライのためのハンドブック」 導入、公開

「多様性の尊重」を掲げる日本のコカ・コーラシステムでは、「ジェンダー」「年齢/世代」「障がい者支援」「LGBTQ*1」の分野において幅広い取り組みを推進しています。なかでも「LGBTQ」においては、2021年にシステム全社において、戸籍上同性のパートナーにも対応した福利厚生および就業規則の整備を完了してい



ます。2022年には、多様性の尊重に関する取り組みの一環として「LGBTQ+アライ*2のためのハンドブック」を策定して、全国約2万人のコカ・コーラシステムの従業員に配布されました。その内容は、日本コカ・コーラ(株)のウェブサイトでも公開しています。

- ※1 LGBTQとは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クイアやクエスチョニング(既存の性のカテゴリに当てはまらない人々)の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティを表す総称のひとつです。
- ※2 アライ(ally)とは、自分自身が性的マイノリティであるかどうかによらず、積極的にLGBTQ+を理解し、サポートする人をさします。

「PRIDE指標 2023」最高評価を受賞

北海道コカ・コーラグループは、職場における「LGBTQ」に 関する取り組みを評価する「PRIDE指標 2023」において、最 高位の認定を2年連続で受賞しました。さらに「LGBTQ」の理 解や権利擁護を進める企業を評価する「レインボー」認定を、 コカ・コーラシステム全6社として初めて受賞しました。

※「PRIDE指標 2023」は、任意団体「work with Pride」が職場における「LGBTQ」 に関する取り組みを評価するもの。

work with Pride



work with Pride







当日配布されたグッズなど







「さっぽろレインボープライド2023」 に協賛

日本コカ・コーラ(株)と、当社をはじめとした全国5社のボトリング会社などで構成されるコカ・コーラシステムは、LGBTQ+や結婚の平等(同性婚)への理解促進のために、公益社団法人「Marriage For All Japan―結婚の自由をすべての人に」(以下MFAJ)と協働する取り組みを進めています。

地域やセクターの枠を越えて全国で繰り広げられた横断アクションの一環として、2023年9月、当社は「さっぽろレインボープライド2023」(同実行委員会主催) に参画し、大通西3丁目会場でMFAJとの共同ブースを出展しました。LGBTQについて「知らせる」、「つなげる」、「社会を変える」を目標に掲げた

この催しにおいて、ブースではLGBTQについての基本的な解説や過去の歴史や、アライになるために必要な知識などをまとめた「LGBTQ+アライのためのハンドブック」を配布しました。また、「『結婚の平等にYES!』&コカ・コーラシステム協働ポストカード」を無料で提供したほか、数量限定で「コカ・コーラ500㎡PET」とスペシャルステッカーを配布しました。

地域の企業・団体との連携

取り組み事例 酪農学園大学と エコフィードを共同開発

2021年7月、学校法人酪農学園とのあいだでSDGs に係る 包括連携協定を結びました。そこから生まれたのが、茶かす から生まれたエコフィードです。

エコフィードとは食品廃棄物を利用して製造される家畜用飼料のことで、環境や経済性のエコと、飼料を意味するフィードからなる造語です。酪農学園大学は、循環型社会の形成に欠かせない飼料としてこの研究開発に取り組み、当社と共同研究を進めました。

飼育を担当したのは、北海道の酪農・畜産の未来を担う学生たちです。一般に肥育期間中には濃厚飼料が使われますが、これを100%エコフィードとしたことも話題を呼びました。エコフィードの利用を推進することで、廃棄物量の削減、国内飼料の向上、飼料価格の安定、畜産農家の経営安定につながるほか、地産地消や製造過程の公表、安心安全な食肉生産という観点からも持続可能な社会の構築に寄与します。







イオン北海道(株)の店舗にて数量限定販売

取り組み事例 さまざまな企業・団体と連携した 清掃活動





おたるドリームビーチ清掃の様子



厚別川沿い清掃の様子

毎年、北海道の公園や自然を舞台にした大規模な清掃活動を、グループ社員がボランティアで展開しています。2023年6月には、生活協同組合コープさっぽろが主催する「Hokkaido海のクリーンアップ大作戦」の中で、「おたるドリームビーチ」のクリーン化をコープさっぽろと共同開催しました。この活動は、コープさっぽろ主催で2020年から定期的に実施されているもので、海洋と海浜の汚染が深刻視される中で、当社が「できることから始める、そして北海道の海をみんなでキレイにしていく」という精神に賛同し、共同開催したものです。

また10月には、札幌市清田区にある厚別川沿いの清掃を実施し、当社グループ社員のほか、清田区役所やイオン北海道(株)、札幌国際大学のボランティアメンバーも加わり、清掃を行いました。

取り組み事例望来浜海岸漂着物調査

2023年10月、石狩市と北海道博物館との共催で、石狩市 厚田区にある望来浜で海岸漂着物の調査を行いました。対馬 暖流の影響によって、北海道では珍しい南方系の生物などが 漂着物として打ち上げられる浜で、多様な自然の成り立ちやそ の変化が見えるユニークな場所です。データは年を追って積み 重ねられ、学術研究に活かされます。

当日は当社社員22名のほか、北海道博物館より5名、石狩市より2名が参加。漂着する自然物・人工物について北海道博物館の学芸員からのレクチャーを受けたあとで、縦30m×横50mの範囲で調査をスタート。海洋ゴミや貝殻などを拾い、区画ごとに種類や量の記録を行います。自然物では貝類が10種程度確認されたほか、メノウ(鉱物)も確認され、プラスチッ

クは個数・重量ともに80% 以上が陸からのものでした。漂着ゴミの組成や量を認識し、改めてプラスチック製品のリサイクルやリサイクル推進活動の重要さを実感しました。





望来浜海岸漂着物調査の様子

行政・地方自治体との取り組み

全道の各自治体との協働によって、まちづくりや暮らしの安心・安全のために、きめ細かな貢献を目指しています。

取り組み事例 北海道との包括連携協定

北海道の未来こそが、当社の未来です。当社と北海道は、2009年に「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結して「北海道e-水プロジェクト」を行ってきましたが、2014年には取り組みをさらに深く広げていくために、右記の6項目で北海道との包括連携協定を新たに結び、地域との絆を深める活動を展開しています。社会の営みの基盤に深く関わりながら、地域のために何ができるかを考え、私たちは生活の現場から北海道の豊かな未来を見据えています。

北海道との包括連携協定

■安全・安心な地域づくり

2観光振興

3食や健康

4環境保全・環境教育

5固有文化・歴史の伝承

6 その他双方が必要と認める事項

取り組み事例 主要都市とのまちづくりに関する協定

市民、企業、行政が手を携え、幅広い分野におけるまちづくりに取り組んでいくことを柱として、2009年1月に札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。また、市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。

旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北広島市ともそれぞれまちづくりへの協力協定が結ばれ、2014年には広尾町と「サンタクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」を結びました。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結び、圏域の魅力と活力のより一層の向上を目指しています。

取り組み事例 さっぽろウェルネスパートナー協定を締結

本協定は、札幌市が目指す『ウェルネス』の実現に向け、さまざまな企業・団体が連携を強化し、相互に有する資源・リソースを共有しながら取り組みを展開していくもので、当社ではさまざまなパートナー企業・団体・組織と協力し、当社と札幌市が保有するプラットフォームを活用した活動を展開しています。



取り組み事例 北海道警察との連携

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で、防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。また、地域の子どもたちが描いた飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止などのポスターを自動販売機のポスター掲示部分を活用して掲出しています。自動販売機は、防犯の分野の社会インフラとしても機能しています。



取り組み事例

子どもの安全を見守る運動



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

子どもたちを守ろうと当社が北海道へ政策 提案することで始まり、道が2006年度赤レン ガチャレンジ事業として推進した「民間企業等 とのタイアップ事業」第1号となり、運動はそ の後、「安全・安心どさんこ運動」へ発展しま した。当社は各事業所と車両(約900台)に ポスターやステッカーを掲示しながら、社員 一人ひとりが業務を通して、子どもたちの日々 の安全を見守っています。

取り組み事例

北海道開発局との取り組み



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

北海道開発局との包括協定に基づき、各 自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道 ねっと」という電光掲示板付き災害対応型自 動販売機を設置し、道路情報などを発信する ほか、災害時には「フリーベンド」機能が活用 できます。

また同局との情報共有と「道路緊急ダイヤル (#9910)」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを貼り、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行っています。

3.経済

北海道経済の基盤を強く豊かにしていくために、 カスタマーや道民の皆さまへ 新たな価値を持続的に提供します。









自動販売機オペレーション用端末の更新

て、端末の全面的な更新を行いました。







見える化された

取り組み 事例 人の流れから始まる

人流データの活用

人流データとは、人がいつどこ に何人いるのかを、属性別や年代 別に可視化できるデータです。こ れがあれば商圏や来訪者、時間帯別傾向 など鮮度と精度の高いエリアマーケティン グが可能となり、属性や年代に合わせた販 促の提案やポテンシャル分析ができます。

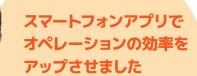
コロナ禍を通じて、社会全体の人流デー 夕がより重要視されるようになりました。 当社としても人の流れを勘や経験だけでの 分析に頼らず、データを見ることで意思決 定していくために、人流データの分析と活 用の取り組みが始まりました。データに基 づいた戦略的な分析はもちろんですが、現

場の人間やスタッフ一人ひとりが白ら分析を行えるという点 にも期待が集まりました。

現場からは、今までの経験にデータをミックスさせた提 案をすることができるようになり、「数値化をすることでよ り説得力のある資料ができた」という声や、「視覚的な操 作で使いやすい」という評価をいただいています。

DXを活かした 営業活動

営業の最前線にDX(デジタル トランスフォーメーション)を積 極的に取り入れることで、カス タマーの皆さまへより正確にア プローチできる営業の実現を目 指しています。



取り組み

事例

報告者 H.Aさん

ボトリング株式会社 経営管理部 DX推進課 改善を実現させると同時に、ペーパーレス化を進めまし た。これによって充電器など付属品の汎用化が進み、ネッ トワーク通信カードが不要となったこともポイントです。 現場からは「処理が速くペーパーレスなのでオペレーショ ンがスムーズになった」、「帰所後の帳票整理がなくなっ て楽になった」といった声をもらっています。

ペーパーレス化に関しては、一部の管理帳票にはまだ

紙での運用が残っていま す。デジタル化を引き続 き進めていくとともに、ス マートフォンを活用したさ らなるオペレーションの改 善で、営業支援を目指し ていきます。

2010年から使用していた自動販売機の精算用端末は、機器が老朽化して処理速度や

主な変更点としては、処理速度の向上とデータ容量のアップを図りながら、操作性の

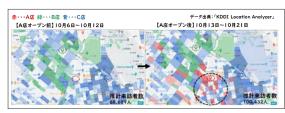
機能の面で不足を感じていました。これを解決するためにスマートフォンアプリに作り変え



中央)旧端末 右)新端末

データ操作画面の一例





道民の皆さまとの 交流機会の創出

DXの時代ならではのインターネット上のコミュニティをはじめ、リアル体験としての工場見学や体験プログラムをご用意。北海道の皆さまとのより深く、さらに広いコミュニケーションを目指しています。

バーチャル広場「どさんこーく広場」がオープン

2023年7月、当社創立60周年の記念として当社やコカ・コーラの歴史、北海道における取り組みなどを生活者の皆さまに楽しみながら知っていただくためのコーポレートサイト、「どさんこーく広場」を開設しました。北海道への当社からの感謝の気持ちと、これからも「新しい価値」や「ワクワクする楽しさ」を提供し続けたいという思いを広げる、インターネット上の広場です。

オススメのコンテンツは主に3つ。まずコカ・コーラの歴史などを雑学的に楽しく学べる「コカ・コーラミュージアム」。そして、「い・ろ・は・す山」では、当社の北海道への取り組みをご紹介しています。3つ目は「どさんCokeタワー」で、ここは北海道コカ・コーラ社員とともに北海道のグルメ

EDAC-CINA DE LA CONTRACTION DE

どさんこーく広場のTOPページ

や観光情報などを共有しながら、コカ・コーラにまつわる会話を楽しむみんなのコミュニティです。

また「応援神社」では、その日の運勢を占うおみくじが引けるワクワクをお届けしています。サイト内をまわるとポイントが貯まり、PCやスマートフォン用の特製壁紙もダウンロードできます。(右記の二次元コードよりサイトをで覧いただけます)

当社と道民の皆さまを 新たに結ぶコミュニティ 誕生



取り組み 事例

取り組み 事例

SDGsを学べる「コーヒー石鹼作り体験」コースが登場

世界中で愛されているコカ・コーラ社製品をより深く知ることができる工場見学は、幅広いお客さまに楽しんでいただいてきました。新型コロナウイルス感染予防の観点から残念ながら一時休止となっていましたが、2023年5月、同症の5類感染症移行を受けて、新たに「コーヒー石鹸作り体験」コースも加えてリニューアルオープンしました。

新設された体験コースは、札幌工場でコーヒー飲料を製造する際の副産物であるコーヒーグラウンズ (コーヒーの豆かす)を使用したコーヒー石鹸作りを通してアップサイクル*を体験できるプログラムです。コーヒー石鹸作り体験と併せてSDGsや当社のリサイクルの取り組みについての講話もあり、プログラムを通してSDGsを学ぶことができるほか、石鹸包装用にオリジナルラベルも作成でき、"世界に一つだけの石鹸作り"を楽しんでいただけます。コーヒー石鹸作りは学校や企業の研修にも利用されていて、「楽しみながらSDGsに関心を持つきっかけになった」という声をいただいています。

工場見学では、従来の製造ラインのご紹介に加え、「五感で楽しむ工場見学」をコンセプトに、PET ボトルの金型に触れたり、コーヒー豆の香り体験などの新コンテンツも追加されました。

見学や体験を通して、私たちをより身近に感じていただき、さらに当社のファンになっていただけると嬉しいです。※本来であれば捨ててしまう廃棄物に新たな付加価値を持たせ、別の新しい製品に生まれ変わらせること。



北海道コカ・コーラボトリング株式会社 広報・サスティナビリティ推進部 広報・サスティナビリティ推進課



コーヒー石鹸作り体験の様子



工場見学の様子



グループビジネス

北海道コカ・コーラグループは、

さまざまな知見や経験、設備

機材などを持った集合体です。

私たちは、それらの機能やスキ

ルを地域社会全体のために活用

していくことを目指しています。

取り組み 事例

物流の効率化と 社会問題を解決する リレー輸送(中継輸送)

輸送事業における時間外上限規制

の変更、いわゆる「2024年問題」が注目されています が、当社では早くからこの問題の解決のみならず、効 率的な輸送という観点からも、「リレー輸送」を採用し

ています。

リレー輸送にはいくつかの手法がありますが、当社 では所有している多くの車両がセミトレーラーなので、 その特性を活かしトレーラー部分をつなぎ替える手法 を取っています。貨物部分のつなぎ替えのみでリレー が可能となるこの方式では、これまでは一泊しなけれ ば実現できなかった長距離輸送を日帰りで行えること や、ドライバーの一日の規定乗車時間を遵守すること が困難だった輸送への対応が可能になります。

例えば、出発時はコカ·コーラ製品、帰りには生乳 タンクといった、往復で異なる貨物を牽引することで 輸送の効率化へ対応することも可能です。現在は当社 が拠点を持つ旭川・十勝でのリレーを行っていますが、

> 北海道コカ・コーラグループアセットの 活用をご提案することで、さらなる輸 送ニーズへの対応を図り、その取り組 みを売上と利益の拡大へ繋げることを 日指していきます。

セミトレーラーの 特性を活かして 輸送の効率化を

> 報告者 S.Tさん 幸楽輸送株式会社

> > 苫小牧港

本州へ出荷

道内への 貨物

営業統括本部

リレー輸送イメージ

日帰り 日帰り 輸送協力会社 幸楽輸送 中継地点 道内向け貨物

道内向け貨物 片道 3時間30分

※休憩時間含む

6時間(1日)

Ш





11時間(1日)

取り組み 事例

自動販売機の 一気通貫サービス

あり、これまでにないさまざまな業 種から自動販売機ビジネスへの相談が増えています。 当社はそうした変化するニーズに対応するために、提 案から設置、メンテナンス、そしてアフターフォロー

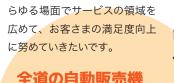
原材料の高騰や人手不足の影響も

までを一括して行い、かつ北海道全域をカバーするこ とを「一気通貫サービス」としてご提供しています。

自動販売機ビジネスのプロとして、当社にはこれま で培った社員の技術力をはじめ、広域にまたがる機動 力、多くのパートナーさまとの連携による調達力があ ります。このサービスでは、それらの要素をさらに一 層高めて融合させることを目指しています。

現在は自動販売機以外にも、証明写真機や宅配ロッ カー、喫煙ブースなどの重量機器類も扱い、さらに機 器類以外では、空調設備、LED照明、防犯カメラな どの工事関連にも応用した一気通貫のサービスを提供 しています。

例えば、洗車機修理受託先のパートナーさまより、 洗車機を格納する物置を探しているという相談を受 け、物置や給湯器の提案から設置、アフターフォロー までを当社が請け負った事例もありました。今後もあ







取り組み 事例

バックオフィスBPO

「バックオフィスBPO事業」は、当 社グループ内のバックオフィス業務の

スキルを自社以外でも活用する取り組みです。これは、 グループ共通の思いでもある、「地域に支えられてい ることに感謝し、地域にお役立ちできる企業でありた い」という考えのもとで、我々が保有している資産を 活かした活動を模索する中で立ち上がりました。

給与計算や勤怠管理、会計業務サポートやコールセ ンター業務など、従来の業務を社外で活かすことで、 委託していただいているお取引先からは感謝されると ともに、そうした評価をいただけることが、従事して いるメンバーのモチベーション向上にもつながってい ます。また、給与計算で受託したお客さまからいただ いた人員不足のお悩みに応えて人材派遣を行うなど、 我々が持っているほかの業務領域でのお手伝いの機 会も、少しずつですが増えています。

この事業は、お困りごとのある企業のサポートがで きる可能性を秘めています。お客さまとの関わりで得 た知見を活かし、お役立ちできることをさらに増やし ていきたいと考えています。

人的資本の充実

北海道コカ・コーラグループでは、 D&I (ダイバーシティ&インクルージョン) の実践を進めています。合わせて、「ワークとライフの充実」をコンセプトにした働き方改革に取り組んでいます。



多様な人材がそれぞれの違いを認め合い、活かしていくことで組織を躍動させるために、北海道コカ・コーラグループではD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の取り組みを進めています。さらに「ワークとライフの充実」をコンセプトにした働き方改革を進めて、エンゲージメント(働きがい)の醸成による一人ひとりの成長が図られています。部門横断的な交流の場づくりと各人のスキル向上のために、毎年ワークショップが開かれ、2023年度は3つのテーマで行っています。

■現場の課題について(現場のDX化、現場の効率化、SDGs推進など)

2グループビジネスについて

(グループ連携強化、新規グループビジネスの発案など)

図企業風土について (心理的安全性を高める取り組み、D&I推進など)



取り組み 事例

ワークショップ「現場の課題解決」

私たちは「現場の課題解決」を大きな目標に、DX化や 効率化、SDGs推進などのテーマで、月2回ほどワーク

ショップを開催しています。部門間でそれぞれが抱える課題を共有することで、新たな価値創造をもたらすヒントを得ることも目的です。

課題の発見と共有、そして解決を目指す参加メンバーはさまざまな部署から構成されていて、それぞれが現場で日々感じている仕事上の課題

について情報提供と意見交換を行い、 9月の提言会で発表する予定です。

私たちが目指しているゴールは、「売り上げ拡大のための新価値創造」と、「作業効率化(KPI報告など)」のふたつの軸からなります。現段階ではそれぞれのテーマに対してメンバー各々がこれから実現させたい夢を持ち寄り、その夢をもとに目指すべきゴールを設定して、ゴールにたどり着くための手段を検討していく、という流れです。この二軸を実現するために具体的な道筋を定め、まずは春にある中間提言会へ向けて日々活動に励んでいます。

ーーマで、月2回ほどワーク

ます。仕事の満足度や働きやすさについてメンバーが意見を交わし、その向上のために具体的に何をすべきかを話し合っています。私自身、自らのスキルアップや成長とともに、新しいことに挑戦する開かれた文化を社内に根づかせて、働きやすさやモチベーションの向上に貢献したいと思っています。

さまざまな部署や立場のメンバーが集まって週1回、心理的安

全性とD&I推進の観点から、当社の企業風土について研究してい

当社の企業風土の特徴や課題を洗い出して一人ひとりが 把握していくことで、まず多様な視点やアイデアを活かすた めの共有基盤が育まれると思います。その基盤の上に、社 員の満足度や働きやすさの向上の取り組みがいきいきと動 き出し、ひいては全社の持続的な企業発展が可能になると 考えています。

ワークショップ「企業風土」



「新価値創造」と 「効率化」を さらにめざして

報告者 Y.Tさん

北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社セールス統括本部 札幌第二支社札幌西第二支店

働きやすさの基盤としての 企業風土を考える

報告者 J.Hさん

取り組み

事例

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 営業企画本部 デジタル推進課

北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は企業倫理とコンプライアンス(法令順守)の重要性を認識して、企業の社会的責任を果たすことを経営上の最も重要な課題のひとつに位置づけています。そのために、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー(利害関係者)と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。さらに、的確な経営の意志決定とそれに基づく業務遂行、適正な監督・監査体制の充実に取り組み、つねにコーポレート・ガバナンスの総合的なレベルアップに努めています。

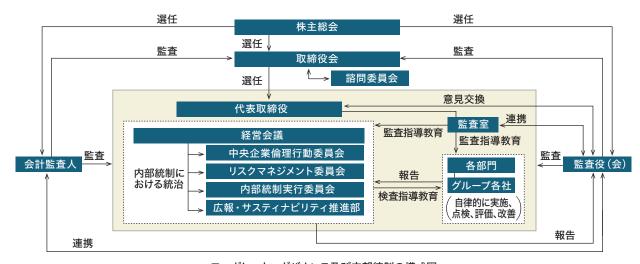
内部統制システム

当社は、2006年に施行された会社法に基づき、「業務の適正を確保するための体制の基本方針」について取締役会決議を行い、あわせて内部統制システムの強化と、社会的信頼の獲得に資することを目的とした、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規定」を制定しています。

またステークホルダーに対する適切な情報開示とグループ 経営基盤強化の一環として、金融商品取引法に対応する「内部統制の基本方針書」を制定して、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用及びその評価・報告を継続して行っています。

諮問委員会

取締役及び監査役候補者の指名、執行役員の選任及び解任、 取締役及び執行役員の報酬など、経営上とりわけ重要な事項 に関する検討に当たっては、その決定プロセスの客観性・透明 性・公正性を確保するために、社外役員を主な構成員とする 諮問委員会を設置しています。



コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図

人権の尊重

事業の長期的な成功には、良き企業市民であることが不可欠です。この精神は、当社の職場はもとより、当社事業に直接供給を行う認定サプライヤーの職場内の関係や行動にも反映され、当社はすべてのステークホルダーの基本的人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。基本的人権を守ることは、人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防ぐことにほかなりません。当社は、変化を重ねる時代の価値観の領域で人権を軸に据えて、より多様性のある社会の一員として企業活動を展開しています。

社外取締役 • 社外監査役

経営の意思決定や執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックするガバナンスを守るために、当社では社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。選任は一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める判断基準などを参考に、株主総会に諮り決定されます。取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されており、取締役全体の3分の1以上が社外取締役で構成されています。社外取締役は取締役会において、客観的な立場から経営の意思決定に参画します。

また監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、長期的で広い見解や意見を客観的立場で交わすほか、取締役の職務執行について監査役会の定めるルールに従い監査を実施し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めています。

リスクマネジメント

危機管理体制の強化

当社グループ全体で組織するリスクマネジメント委員会の統括のもと重点リスクを特定し、継続的にリスク低減をはかる予防的リスクマネジメントを実施しております。重点リスクは、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえて選定しております。また、天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した際でも適切な対処、事業継続ができるよう定期的なトレーニングを実施するとともに、BCP(事業継続計画)を作成しております。



北海道コカ・コーラグループ危機管理体制

IMCRトレーニング



システムの資産保護戦略で、世界共通のリスクマネジメント及び危機管理プログラムです。北海道コカ・コーラグループでは年2回、プログラムの浸透やグループ間の連携強化、そして意志決定手順の共有と練達を目指して、このIMCRトレーニングを行っています。

IMCR (Incident Management & Crisis Resolution) は、コカ・コーラ

【判断演習】問題事象発生時の初期判断、初期対応、報告、初期コミュニケーションなど、的確に対応するための手法を学ぶ

【リスク査定演習(基礎編)】 品質事故事例に対する初期対応と部門連携 の重要性についてシミュレーションを通じて学ぶ

BCP (事業継続計画) の策定



非常用発電機

北海道のライフラインの一端を担う企業としての責任を果たすために、 以下のポリシーを掲げ、2015年にBCPを策定しました。

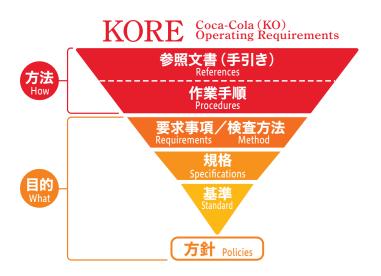
■北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。②事業継続に重要な資産(人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務)の復旧・保護を優先的に実行する。

2018 (平成30) 年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき安定的な製品供給に向けて取り組みました。

安全と健康を守るマネジメントシステム

コカ・コーラ オペレーティング リクワイアメント

コカ・コーラシステムでは、「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによって、世界共通のオペレーション管理と品質管理を行っています。KOREは、原材料の調達から製造、物流、そして販売にいたるすべての過程で、「品質」と「食品安全」、「環境」および「労働安全衛生」に関する国際規格ISOや各種法令の要求事項を満たしながら、さらに厳しい基準を網羅したシステムです。加えて、社外第三者からの客観的評価を加えるために、審査登録機関が各項目の要求事項に対するパフォーマンス測定を少なくとも年に1回実施することで、コカ・コーラシステムにおけるマネジメントシステムの公明・公正な運用が保証されています。



会社概要

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

(コカ・コーラ指定会社)

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO..LTD.

立:1963年1月24日

代表 者:代表取締役会長 佐々木 康行

代表取締役社長 酒寄 正太

本社所在地: 〒004-8588

札幌市清田区清田1条1丁目2番1号 TEL (011) 888-2001 (代表)

資 本 金: 29億3,515万4千円

従業員数:236名(グループ1.195名)

事業内容:北海道を販売地域とした飲料の製造及び販売

事業所:本社、札幌工場

決 算 期 日: 毎年12月31日(年1回)

上場証券取引所:東京証券取引所スタンダード市場、

札幌証券取引所



グループ会社の概要

北海道コカ・コーラリテール&



立: 2023年1月4日

代表 者:代表取締役社長 山田 雄亮

資 本 金: 10.000.000円

目1番1号

事業内容: 飲料、食品等の販売、

自動販売機のオペレーショ

ン事業、道路運送事業

北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社



立:2006年3月3日

代表 者:代表取締役社長 内田 尋己

資 本 金:50.000.000円

本社所在地:札幌市東区東雁来13条4丁 本社所在地:札幌市清田区清田1条1丁目 本社所在地:札幌市清田区清田1条1丁目 本社所在地:札幌市清田区清田1条1丁目 本社所在地:札幌市東区東雁来13条4丁

2番1号

事業内容: 飲料水及び飲料水用容器の事業内容: 道路運送事業、

製造、各種自動販売機の修

理、設置及び撤去、販売

幸楽輸送株式会社



立:1969年1月23日

代表 者:代表取締役社長 不動 直樹

資 本 金:20.000.000円

1番33号

荷役業及び運送取扱業、

倉庫業

北海道サービス株式会社



設 立:1959年3月6日

代表 者:代表取締役社長 黒木 聡

資 本 金:73.000.000円

3番10号

事業内容: 事務用機器等のリース、

一般事務処理業務、清掃業、

酒類、日用品の販売

北海道ベンディング株式会社



立:2004年5月11日

代表 者:代表取締役社長 山田 雄亮

資 本 金:10.000.000円

目1番1号

事業内容:飲料、食品等、酒類、

たばこの販売

主要製品ラインナップ

製品の9割を札幌工場で製造

道内で販売している製品のおよそ9割は、札幌工場産。同工場と同じ清田区に位置する白旗山が、 その水源です。山系一帯に降り注いだ雨や雪が長い年月を経て良質な水となり、工場の地下約 200~400mまで掘った井戸から汲み上げられ、使用されています。牛乳はもちろん100%北海道産。 地産地消に貢献するとともに、フードマイレージを抑えた環境負荷低減に寄与しています。

北海道限定製品















炭酸飲料









コーヒー飲料









果汁飲料





アルコール飲料

茶系飲料









スポーツ飲料



エネルギー飲料

CHIL









機能性表示食品















アンケートにご協力をお願いします





北海道コカ・コーラボトリング株式会社 サスティナビリティレポート2024

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

〈コカ・コーラ指定会社〉

〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

TEL (011) 888-2091 (広報・サスティナビリティ推進部)

COCA-COLA、コか・コーラ、FANTA、ファンタ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTMAN、クラフトマン、爽健美茶、そうけんびちゃ、からだすこやか茶、からだおだやか茶、綾鷹、あやたか、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、Qoo、クー、REAL GOLD、リアルゴールド、MINUTE MAID、ミニッツメイド、 ILOHAS、い・ろ・は・す、檸檬堂は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。CANADA DRY、 カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。COSTA COFFEE、コスタコーヒーはCOSTA Limitedの 登録商標です。

2024年4月発行/次回は2025年4月の発行予定です。

サスティナビリティレポート バックナンバー

バックナンバーは下記の当社ホームページでご覧いただけます。 https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/company/csrreport.html







サスティナビリティレポート2021 サスティナビリティレポート2022 サスティナビリティレポート2023